

ジャパン・プラットフォーム イラク人道危機対応計画 【イラク】

2025年3月～2026年3月

本対応計画の事業は令和6年度補正予算に資する事業である。



プレハブ教室の増設で、授業日数が週3日から5日に増えた IDP の子どもたち©IVY

目次

1. 背景.....	3
2. 2023 年度のプログラム成果および振り返り.....	3
3. これまでの JPF による支援実績.....	4
4. 優先事項.....	5
5. 対応方針.....	5
6. 国別支援計画.....	6

※本対応計画は、2024 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画に則ることが前提となる。



©United Nations Department of Field Support

1. 背景

イラクは2017年12月に政府とイラク・レバントのイスラム国(以下 ISIL)間の戦闘が終結した後、開発状況は大きく改善した。しかし、治安情勢は依然として不安定であり、さらに政治情勢の圧迫などの国内事情及びパレスチナ・ガザにおけるイスラエル・ハマスの紛争をはじめとする外部要因から著しい影響を受け、治安・経済状況いずれも脆弱な状態である。

そして、同国は 32.7 万人の難民・亡命者を受け入れているが、殆ど(29.5 万人以上)がシリア出身であり、その多くはイラク・クルディスタン地域 (Kurdistan Region of Iraq, KR-I) に住んでいる¹。しかし、2024 年 12 月初旬、シリアにおいてシャーム解放機構 (HTS) を中心とする反政府勢力による迅速な攻勢により約 50 年間にわたり権力を維持していたアサド政権が崩壊した。これを受けて、特にクルディスタン地域においてはシリアへの帰還に向けた楽観的な見通しも持たれたが、2024 年 12 月現在、状況は流動的であり、シリアにおける安定と統治の進展次第では、新たな避難と帰還の両方が起こり得る。

また、難民・亡命者に加え、イラクには 100 万人を超える国内避難民 (Internally Displaced People, IDP) がおり、そのうち 11.5 万人が KR-I の 21 の IDP キャンプに住んでいる²。治安の悪さ、教育や保健・水や電気といった公共サービスへのアクセスの制限、生計の機会や財源の不足、出身地の損壊した自宅、そして特にスンニ派アラブ人の一部にとっては過激派グループとのつながりが帰還の主な障壁になっている³。さらには、帰還先の環境が非常に劣悪な帰還民も多く、今後の持続可能性に懸念が示されており⁴、ISIL との戦闘終結以降、国内避難民の帰還とその後の安定した暮らしが期待されたが、実際には未だ多くの帰還民が上記のような緊急に必要な基礎サービス (Basic Human Needs, BHN) が不足している状況である⁵。帰還民が尊厳のある生活を回復するための環境を整備することが急務であるが、イラクにおけるこのような状況は、様々な人道危機が進行している現下において、報道されることも殆どなく、まさに今般の補正予算による政府資金を通じて、必要な支援がイラクにおいて今なお脆弱な状況下にある人々へ迅速に届けられることが強く期待される。

2. 2023 年度のプログラム成果および振り返り

2023 年度には、イラクで実施されている 2 つの事業を対象に、第三者評価コンサルタントによる現地調査を伴う個別事業終了時評価を実施した。IVY の 3 年間継続事業では、エルビル県において長期間避難生活を送る子どもたちに対する教育支援を目的とし、安全な学習環境の整備や教師向け研修の実施を通じて、子どもたちの自尊心や心理的健康を向上させた。さらに、教室の増設や衛生教育、高度な研修を実施し、生徒のレジリエンスの向上も図った。一方、WVJ の継続事業では、イラク・西モスルにおける長期的な避難生活や紛争の影響を受けた子どもたちの教育の遅れを補うキャッチアッププログラムを 400 人以上の子どもに提供した。さらに、120 人の教師への研修や 240 人の少女へのエンパワーメントプログラムを通じ、教育環境の改善や保護体制を強化した。

これらの評価を通じて得られた次期複数年プログラムの最終年に向けた主な教訓は以下の通りである。

¹ UNHCR - Iraq Factsheet, September 2024 - Iraq | ReliefWeb

² UNHCR - Iraq Factsheet, September 2024 - Iraq | ReliefWeb

³ UNHCR - Iraq Factsheet, January 2024 - Iraq | ReliefWeb

⁴ IOM, Iraq Crisis Response Plan 2024, January 30, 2024, p.4

⁵ Iraq - Complex Emergency Fact Sheet #1, Fiscal Year (FY) 2024 - Iraq | ReliefWeb

- 地域特有の課題に対応するためには、地域住民や裨益者の意見を事業計画に反映させる仕組みを整備することが必要である。特に、教室の過密状態を解消し、持続可能な教育インフラを長期的に改善するための取り組みが求められる。
- 教師研修については、内容の継続的な改善を図るとともに、研修時間の最適化や頻度の増加を通じて、学んだことを実践で活用できるよう促進する必要がある。また、心理社会的支援を研修プログラムに組み込み、避難民のメンタルヘルスニーズに対応する取り組みが求められる。
- プレハブ校は耐用年数には限りがあるため、コンクリート校を含めた持続可能な学習環境の構築が必要である。さらに、学習環境へのアクセス時の安全対策の強化も重要な課題として挙げられる。
- 地域住民や保護者との協力関係を強化することも不可欠であり、これにより、子ども保護の仕組みをより持続可能な形で展開し、地域全体で子どもたちを支える体制を整えることが期待される。

これらを実現するためには、以下の対応策を講じることが求められる。まず、M&E システムを強化することが重要である。研修後の教師や支援活動の成果を定期的にモニタリングし、必要な改善を迅速に行える体制を整備する必要がある。また、苦情対応メカニズムをさらに明確化し、アクセスしやすい仕組みを構築することも重要である。次に、ニーズ調査の精度を向上させることにより、教育や保護に関する具体的なニーズを詳細に調査し、地域住民や子どもたちの声を事業計画に反映することで、より効果的な支援を実現する。さらに、教師や学校管理者との連携を深め、事業コーディネーターを中心に効果的な人的資源管理を行うことで、事業運営の円滑化と効率化を図る。これらの対応策を基に、次年度のプログラム設計と実施に向けた具体的な計画を策定し、事業の質のさらなる向上と学びの促進を目指す必要がある。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は 2012 年 11 月からイラク・シリアおよびその周辺国での人道危機に対する緊急人道支援を開始。これまでに合計 245 事業を実施し、総事業費は約 227 億円、総裨益者数は約 677 万人となっている。



ニネワ州給水インフラ設備整備の受益者インタビュー©Peace Winds

4. 優先事項

優先事項 ⁶		優先事項内容
1	喫緊のニーズである Life-saving に適切に対応する支援	IDP キャンプの閉鎖や基本サービスの停止、帰還先での窮状等、脆弱な立場にある人々の状況に応じ、喫緊のニーズを満たせるよう、Life-saving に適切に対応する。
2	人々の自力による生活再建、紛争終結後の安定状況の持続を後押しする支援	紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上がれるように、避難先や帰還先において、基礎サービスへのアクセスを改善する支援を展開する。

5. 対応方針

プログラム概要(イラク)

期 間	2025 年 3 月～2026 年 3 月
支援対象地域	イラク
2024 年度補正予算	43,208,846 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2024 年度補正予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針 (20%)
2. HUMANITARIAN TRANSITION OVERVIEW 2024 IRAQ などに記載されているニーズとの一致性(10%)
3. Life-saving への適切な対応もしくは人々の自力による生活再建、紛争終結後の安定状況の持続を後押しする支援（10%）
4. 各団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であること（5%）

⁶ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

6. 国別支援計画

イラクでは、2017年12月に政府と「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」との戦闘が終結し、7年の歳月が経過した。2年前の2022年12月には人道支援クラスター体制が終了し、これまで国連やNGOsが担ってきた人道活動と調整の役割を2023年中に政府に徐々に引き渡し、緊急下から恒久的解決・安定と持続可能な開発期に移行しようとしている⁷。しかし、復興の歩みは遅く、長引く国内避難、帰還先の政情不安、公共サービスやインフラの未整備などを特徴とする人道危機の状態が依然として続いている⁸。

イラク政府は2021年4月に「国内避難民の解放地区への帰還を推進するための国家計画(National Plan for getting the IDP back to their liberated areas)」を発表し、帰還を推進する政策に向けて大きく舵を切った。2020年から2021年にかけて政府管轄地域の国内避難民(IDP)キャンプが閉鎖されたが、2024年1月、政府はクルディスタン地域(Kurdistan Region of Iraq, KR-I)とニナワ県東モスルにある23のIDPキャンプも2024年7月30日までに閉鎖し、サービスを終了すると発表した⁹。この発表を受け、KR-Iのスレイマニア県にある2つのIDPキャンプが2024年7月中旬までに閉鎖された¹⁰。残り21のIDPキャンプ¹¹も閉鎖に追い込まれれば、キャンプ住民の多くがニナワ県出身であるため¹²、帰還民のさらなる増加が見込まれるが、帰還先は最も基本的な生活インフラの破壊の影響がいまだに深刻であり、帰還民の生活環境の改善が喫緊に必要である。

他方、未だ100万人以上がIDPとしてキャンプ内・外で避難生活を送っている(2024年9月30日現在)¹³。IDPキャンプに留まっている11.5万人¹⁴の半数以上が出身地の家が破壊された等で帰還の道筋が全く見えず、政府の補償制度や帰還支援制度を受けられていないIDPも多数いたため¹⁵、IDPキャンプ閉鎖宣言はその後撤回され無期限延期となった。しかし、2024年7月30日以降、政府はキャンプへの支援を大きく削減し、食料支援すら適切に維持できていない状況となっているため、特に移動の自由を厳しく制限されている東モスル近郊のキャンプ¹⁶では深刻な食料危機が始まっている。

水・衛生セクターでは、2014年6月のISILによる占拠とイラク軍との大規模な戦闘により多大な被害が生じ、特にイラク国内最多の帰還民を抱えるニナワ県においては、生活インフラの破壊など、その影響は引き続き顕著である¹⁷。上述したIDPキャンプ閉鎖も相まって、水・衛生設備が未整備あるいは部分的な整備にとどまる地域へ移動する帰還民やキャンプ外国内避難民が増加しているため、水・衛生設備整備などの支援が引き続き喫緊の課題となっている。

食料安全保障セクターでは、WFPを含む国連機関や国際NGOが資金不足のため2023年3月以降、IDPキャンプでの食料支援を中止している。代わりに公的配給制度(PDS)と社会的セーフティネッ

⁷ OCHA, [Humanitarian Transition Overview 2024](#), June 2024, p.4

⁸ IOM, [Iraq Crisis Response Plan 2024, January 2024](#), p.4

⁹ OCHA, [Iraq Humanitarian Transition Overview 2024 \(June 2024\)](#), June 30, 2024, p.4; and IRC, DRC, and NRC, ["Where should we go?" - Durable solutions for remaining IDPs in Iraq](#), May 14, 2024, p.5-6

¹⁰ Rudaw, [Iraqi ministry shuts down last IDP camp in Sulaimani](#), July 11, 2024

¹¹ UNHCR Iraq, [UNHCR Offices and Areas of Responsibilities Displacement camps in Iraq](#), access on December 23, 2024

¹² IOM Iraq mission, [IRAQ MASTER LIST REPORT 133- DATA COLLECTION PERIOD: MAY – AUGUST 2024](#), December 2024, p.3 (Only PDF link is available)

¹³ UNHCR, [Iraq Factsheet September 2024](#), November 6, 2024, p.2

¹⁴ Ibid..

¹⁵ HUMAN RIGHTS WATCH, [Iraq: Looming Camp Closures in Kurdistan](#), May 13, 2024

¹⁶ OCHA, [Iraq Humanitarian Transition Overview 2024](#), June 2024, p.15

¹⁷ REACH, [Research Terms of Reference: Returns and Durable Solutions \(ReDS\) – Governorate Profiles \(IRQ2004a\) Iraq \(November 2022\) Version 2](#), December 29, 2022, p. 4; Rudaw, [Broken promises of compensation for Sinjaris](#), July 13, 2024; and IOM, [Prospects For Resolving Displacement In Areas Of Limited And No Return In Sinjar District And Qahtaniya Subdistrict \(February 2024\)](#), p.15

ト（SSN）にキャンプ内の IDP を含めるよう主張しているが、これらの支援を受けるには出生証明書などの公的文書が不可欠であり、公的文書を持たない IDP は支援の対象に含まれていない。そのため IDP キャンプではイラク政府より毎月配布されるはずの食料バスケットが 2024 年 7 月以降 2 回しか配布されていないので、離婚・死別により女性が世帯主となった母子家庭や未成年の子どもだけの世帯、高齢者や障害者世帯のような定職につけず生計を立てる手段がない脆弱層が、借金をするか、近隣の村人から恵んでもらった食事をする、1 日 1 食のみの栄養価の低い食事しか摂れないなど、食料危機、食料不安のレベルに置かれている。

以上のことから、JPF では水・衛生セクターにおいて、帰還地域での最も重要な「水」へのアクセス改善のための給水インフラ設備の整備、井戸掘削・井戸修復などの水・衛生設備整備及び水・衛生啓発活動を行う。また、食料安全保障セクターにおいては、東モスル近郊の 3 つの IDP キャンプに残る脆弱な世帯に緊急の食料支援を行う。